



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）若林 頼房

問合せ先責任者（役職名）経理部長

（氏名）張能 太子（TEL）03 - 6856 - 7500

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	319,358	△4.3	8,559	130.8	6,134	604.5	4,385	—
2025年3月期中間期	333,650	0.7	3,708	△50.1	870	△83.9	△3,467	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △2,005百万円（－％） 2025年3月期中間期 8,573百万円（△36.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.35	—
2025年3月期中間期	△20.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	875,760	246,915	26.7
2025年3月期	886,066	249,713	26.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 233,537百万円 2025年3月期 236,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	670,000	0.2	22,000	124.3	14,000	209.0	5,000	—	30.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)

除外 1社 (社名) エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムA.S.

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	169,012,926株	2025年3月期	169,012,926株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,569,730株	2025年3月期	2,596,936株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	166,424,450株	2025年3月期中間期	166,383,048株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」の実現に向け、2035年をターゲットとする長期ビジョン「Daio Group Transformation 2035」に基づき、2024年度～2026年度を対象期間とする第5次中期事業計画において、「営業キャッシュ・フロー創出力強化」「将来成長のための厳選した投資の実行」「財務基盤の強化」をテーマに掲げ、経営基盤の再構築に向けて各施策を実行しています。

当中間連結会計期間の連結業績については、売上高はホーム&パーソナルケア海外事業における構造改革の影響等により減収となりましたが、営業利益・経常利益は上記構造改革による固定費の低減に加え、ホーム&パーソナルケア国内事業におけるソフトパッキティシューや長尺トイレトペーパーをはじめとする付加価値商品の伸長や価格改定の取組等により増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、上記に加え、前連結会計年度末時点で見込んでいた在外子会社株式の売却損失見込額が、譲渡完了時点における当該子会社の財務状況の想定を上回る改善、インフレ会計の影響等により減少したことから、当該減少額を事業構造改善引当金戻入額として特別利益に計上したこと、さらに、当社連結子会社であるいわき大王製紙株式会社において2022年9月6日に発生したボイラー損壊事故にかかる受取保険金並びに固定資産圧縮損をそれぞれ特別損益に計上したこと等により増益となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	319,358百万円	（前年同期比	4.3%減）
営業利益	8,559百万円	（前年同期比	130.8%増）
経常利益	6,134百万円	（前年同期比	604.5%増）
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,385百万円	（前年同期は親会社株主に帰属する 中間純損失△3,467百万円）	

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	169,426百万円	（前年同期比	3.4%減）
セグメント利益	5,396百万円	（前年同期比	106.1%増）

紙・板紙事業において、新聞用紙は新聞の発行部数及び頁数の減少に伴い需要減退が続いていますが、競争環境の変化に伴う増販により販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。

洋紙は価格改定の浸透により販売単価は上昇したものの、デジタル化の加速により印刷用途の需要減退が継続しており、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

包装用紙はEC市場で使用される配送用包装製品や環境配慮型製品の需要が堅調に推移したものの、インバウンド需要が一服し、角底袋を中心に需要減退が継続したことで、販売数量・売上高ともに前年同期を下回りました。

板紙・段ボールは物価高による個人消費の低迷により国内段ボール需要は力強さに欠け、輸出においても需要期に向けて販売が増加したものの、依然として中国及び東南アジアの需要が低迷しており、販売数量・売上高ともに前年同期並みとなりました。

これらの結果、紙・板紙事業では、売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	142,187百万円	（前年同期比	4.5%減）
セグメント利益	2,431百万円	（前年同期はセグメント損失△162百万円）	

ホーム&パーソナルケア事業において、国内事業では、ファミリーケア（衛生用紙）は需要が拡大するソフトパッキティシュー、長尺トイレトペーパー等の付加価値商品が伸長したことに加え、物流費・人件費の高騰を背景とした価格改定に取り組んだ結果、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。紙加工品では、ヘルスケアは夜間の介護負担軽減を目指した夜用商品の拡販や病院・施設ルートにおける新規導入先の増加、価格改定の浸透等により、販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。一方で、フェミニンケアは人気画家・絵本作家とのコラボ企画品やブラックカラーが好評のショーツタイプナプキンが好調に推移したものの、肌ケア・夜用ゾーン商品の販売が伸び悩み、販売数量・売上高ともに前年同期並みとなりました。ベビーケアは出生人口の減少等により、販売数量は前年同期を下回りましたが、価格改定の浸透等により売上高は前年同期並みとなりました。ペットケアは新商品のシステムトイレ用猫砂・シートが好調を維持し、既存商品の販売も堅調に推移したものの、OEM販売品の減少もあり、販売数量・売上高ともに前年同期並みとなりました。

海外事業では、中国において、フェミニンケアはベビー用紙おむつ「G00.N」で培った大王（ダーワン）ブランドを活用した顧客リレーション策や未開拓チャネルへの配荷を進めたこと等により販売が伸長しまし

た。また、ベビー用紙おむつは構造改革に伴う不採算販売先との取引見直し及び自社生産からOEM生産への切替えの過程のため、販売数量は減少したものの、新商品（SAPシート品）配荷先での日販値は高い実績となっています。ブラジルにおいては、流通在庫の適正化が完了したことに加え、販売エリア政策の見直しやチャネル・カテゴリーミックスの再編、販促費投下の見直しを行い、販売は回復してきています。タイではフェミニンケアが引き続き堅調に伸長しましたが、ベビー用紙おむつは需要の減少に加えて競争が激化する中で、プレミアム品の販売構成を引き上げる取組を進めています。上記のように各エリアで構造改革による収益性改善を進めている一方で、トルコ子会社の売却やブラジルリアル安等による為替換算影響もあり、海外事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、ホーム&パーソナルケア事業の売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回り、黒字に転換しました。

③ その他

売上高 7,744百万円 （前年同期比 18.3%減）
セグメント利益 692百万円 （前年同期比 41.9%減）

主に機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材事業における海外での木材チップの販売減少等により、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

<主要品種別販売数量・金額増減要因>

紙・板紙事業セグメント

品種	数量	金額	動向
新聞用紙	+	+	競争環境の変化に伴う販売増加、発行部数及び頁数減少に伴う需要減退
洋紙	-	-	価格改定の浸透による販売単価アップ、デジタル化の加速による需要減退
包装用紙	-	-	EC市場向け・環境配慮型製品の販売伸長、包装需要の減少
板紙・段ボール	→	→	段ボール需要の低迷

ホーム&パーソナルケア事業セグメント（国内）

品種	数量	金額	動向
ファミリーケア（衛生用紙）	+	+	ソフトパケットティッシュ、長尺トイレットペーパー等の付加価値商品の販売伸長、価格改定の浸透
ベビーケア	-	→	価格改定による販売数量減少及び販売単価アップ、少子化による需要減退
ヘルスケア	+	+	夜間の介護負担低減を目指した夜用商品の販売伸長、病院・介護施設への新規導入先の増加、価格改定の浸透
フェミニンケア	→	→	企画品やショーツタイプナプキンの販売伸長、肌ケア・夜用ゾーン商品の販売減少、価格改定の浸透
ハウスホールドケア（ウェットワイプ）	-	-	アフターコロナ以降の衛生関連商品の需要減少による販売数量減少、トイレクリナーの販売伸長
ペットケア	→	→	システムトイレ用猫砂・シート及び犬用おむつの新商品の販売が好調に推移、ユーザー数の増加による既存商品の販売伸長

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加があるものの、その他有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,305百万円減少し、875,760百万円となりました。

負債は社債の増加があるものの、その他流動負債や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,508百万円減少し、628,844百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加があるものの、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,797百万円減少し、246,915百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から変動なしの26.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,189	127,070
受取手形、売掛金及び契約資産	115,111	108,372
棚卸資産	112,787	116,709
その他	19,948	23,227
貸倒引当金	△155	△132
流動資産合計	360,882	375,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,775	94,743
機械装置及び運搬具（純額）	178,596	181,036
土地	85,093	84,438
その他（純額）	49,243	28,672
有形固定資産合計	408,708	388,891
無形固定資産		
のれん	38,702	37,596
その他	29,856	27,962
無形固定資産合計	68,559	65,558
投資その他の資産	47,879	45,985
固定資産合計	525,147	500,435
繰延資産	36	77
資産合計	886,066	875,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,929	71,608
短期借入金	13,767	16,832
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	82,739	80,287
引当金	9,452	5,885
その他	65,813	50,742
流動負債合計	266,702	240,356
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	298,131	302,989
退職給付に係る負債	22,875	22,788
引当金	1,697	1,492
その他	26,945	26,218
固定負債合計	369,649	388,488
負債合計	636,352	628,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	101,348	104,913
自己株式	△3,205	△3,153
株主資本合計	207,139	210,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,696	6,883
繰延ヘッジ損益	78	△0
為替換算調整勘定	20,874	13,013
退職給付に係る調整累計額	2,931	2,883
その他の包括利益累計額合計	29,580	22,780
非支配株主持分	12,992	13,378
純資産合計	249,713	246,915
負債純資産合計	886,066	875,760

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	333,650	319,358
売上原価	263,203	245,316
売上総利益	70,447	74,041
販売費及び一般管理費	66,738	65,481
営業利益	3,708	8,559
営業外収益		
受取利息	511	721
受取配当金	261	287
持分法による投資利益	80	229
為替差益	—	975
デリバティブ評価益	866	—
その他	2,237	1,376
営業外収益合計	3,957	3,590
営業外費用		
支払利息	2,938	2,976
為替差損	2,206	—
デリバティブ評価損	—	1,536
その他	1,650	1,502
営業外費用合計	6,795	6,015
経常利益	870	6,134
特別利益		
固定資産売却益	48	45
投資有価証券売却益	1,530	295
受取保険金	229	6,393
事業構造改善引当金戻入額	—	2,712
その他	79	—
特別利益合計	1,887	9,447
特別損失		
固定資産除売却損	281	267
減損損失	277	149
災害による損失	172	44
固定資産圧縮損	75	4,368
事業構造改善費用	—	1,714
その他	0	57
特別損失合計	807	6,602
税金等調整前中間純利益	1,950	8,978
法人税、住民税及び事業税	2,075	1,404
法人税等調整額	2,132	2,841
法人税等合計	4,208	4,246
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,258	4,732
非支配株主に帰属する中間純利益	1,209	346
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,467	4,385

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△2,258	4,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,414	1,331
繰延ヘッジ損益	245	△169
為替換算調整勘定	12,161	△7,706
退職給付に係る調整額	△152	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△144
その他の包括利益合計	10,831	△6,738
中間包括利益	8,573	△2,005
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,008	△2,414
非支配株主に係る中間包括利益	1,565	408

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動に関する注記）

＜紙・板紙事業＞

該当事項はありません。

＜ホーム&パーソナルケア事業＞

当中間連結会計期間において、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・パクム・ウルンレリ・ウレティムA.S.の全株式の譲渡が完了したため、連結の範囲から除外しています。

＜その他事業＞

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

- I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結 損益計算書 計上額 （注3）
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,339	148,831	324,170	9,479	333,650	—	333,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,920	225	5,145	42,786	47,931	△47,931	—
計	180,259	149,056	329,316	52,266	381,582	△47,931	333,650
セグメント利益又は セグメント損失（△）	2,618	△162	2,456	1,193	3,649	58	3,708

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	169,426	142,187	311,613	7,744	319,358	—	319,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,858	200	4,058	45,679	49,738	△49,738	—
計	173,285	142,387	315,672	53,423	369,096	△49,738	319,358
セグメント利益	5,396	2,431	7,828	692	8,520	39	8,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より紙・板紙事業の組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、従来「その他」に含めていた事業の一部を「紙・板紙」セグメントに移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(重要な設備投資)

2025年10月7日、当社の「高塩素燃料に対応可能な発電設備新設による石炭ボイラー停止事業」がGX経済移行債を活用した政府支援事業「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業(事業II: 化学・紙パルプ・セメント等)」に採択され、それを受けて以下の投資の実行を決定しました。

(1) 設備投資の目的

当社グループは、2050年度までのカーボンニュートラル実現を目指し、省エネルギーの推進やバイオマス燃料の活用など、さまざまな環境配慮の取組を進めています。2030年度までの移行期には、生産活動における化石由来CO₂排出量を2013年度比で46%、GHG排出量を20%削減することを目標に掲げ、その一環として、当社三島工場に高塩素燃料に対応可能な発電設備を建設することで現在稼働している石炭ボイラー3缶のうち1缶を停止させる計画です。

この発電設備では、塩素濃度の高い廃棄物や地域の一般廃棄物(可燃ごみ)をトンネルコンポスト方式で処理し燃料化したものを利活用し、地域と連携してCO₂削減に取り組む考えです。

(2) 設備投資の概要

- ①事業所名 : 当社三島工場
- ②設備の内容 : 高塩素燃料に対応可能な発電設備
- ③発電能力 : 蒸発量 130t/h
- ④完了予定 : 2031年3月
- ⑤投資予定額 : 272億円
- ⑥政府支援上限額 : 80億円